

2026年10月法施行!

カスタマーハラスメント対策を軸に見直す企業のハラスメント対応

～法施行後に企業が押さえるべき実務対応と最新の裁判例・相談・現場対応～

2026年10月からカスタマーハラスメント対策が法的義務となります。

企業には、顧客等によるハラスメントへの適切な対応に加え、職場全体のハラスメント防止体制を見直し、実効性のある運用を行うことがこれまで以上に求められます。特に、抽象的な規定を定めるだけでなく、現場が混乱しないよう、各企業ごとに考え方を落とし込む必要があるところが他のハラスメントとは違うカスハラの特徴になります。

そこで、本セミナーでは、カスタマーハラスメントの特徴を踏まえた対策を起点として、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントなど企業が対応すべきハラスメント実務を横断的に整理するとともに、最新の裁判例や相談・現場対応事例を踏まえながら、法施行後に企業が押さえておくべき実務対応について、企業側労働法の視点から分かりやすく解説します。



講師

KKM法律事務所

くらしげ こうたろう

倉重 公太朗 弁護士

【週刊東洋経済】

「法務部員が選ぶ弁護士ランキング」

人事・労務部門第1位

会場受講またはオンライン受講(Zoom)と受講形式をお選びできます。

開催日

2026年10月27日(火) 13:30～16:30

会場

EBiS303 5階カンファレンススペースA

所在地 東京都渋谷区恵比寿1-20-8 TEL 0120-303-557

交通

◆JR恵比寿駅東口から徒歩約3分(約250m)◆地下鉄日比谷線恵比寿駅1番出口から徒歩4分 ※駐車場はございません。

第1部 法施行で何が変わるのか

- ・カスタマーハラスメント対策義務化のポイント
- ・企業に求められる対応と実務への影響
- ・就業規則・社内ルール・相談窓口の見直し
- ・現場教育のポイント

第2部 カスハラを契機に見直す企業のハラスメント対応

- ・パワーハラスメント
- ・セクシュアルハラスメント
- ・妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント
- ・ハラスメント調査・事実認定・懲戒対応の実務

第3部 最新裁判例・相談事例から学ぶ実務対応

- ・最近の裁判例・行政動向
- ・実際の相談事例から見る対応のポイント
- ・企業が陥りやすい失敗例
- ・これから企業が準備すべき事項

受講料[会場・WEB共通]

一般のお客様

「労働基準広報」「先見労務管理」
「労働安全衛生広報」「建設労務安全」
「労働基準&人事労務実務Q&A」定期購読者様
及びビジネススクール会員様

※ビジネススクール会員様の割引価格は、受講者1名様のみ適用とさせていただきます。

※但し、ビジネススクール法人会員様は3名様まで割引価格を適用とさせていただきます。

16,500円
(税抜価格15,000円)

14,300円
(税抜価格13,000円)

会場でも自宅でも、お好きな方で受講可能です!
見逃し配信もございますので、
当日受講された方も受講できなかった方も
申込者は皆様視聴可能です!
会社や自宅、どこからでも好きな時間に
お手軽に何度でも受講可能!

見逃し配信期間

2026年11月3日(火)～2026年11月16日(月)
(見逃し配信期間中も申込を承っております。)

申込はこちら→ <https://www.chosakai.co.jp/seminar-info/36654/>



2026
東京開催

10月27日(火)
13:30～16:30

EBIS303 5階カンファレンススペースA
(東京都渋谷区恵比寿1-20-8)

【講師紹介】 弁護士：倉重 公太郎 くらしげ こうたろう
(KKM法律事務所 弁護士)

慶應義塾大学経済学部卒業。2005年～2006年オリック東京法律事務所、
2006年～2018年10月安西法律事務所、
2018年10月～現在 KKM法律事務所 代表弁護士
<https://kkmlaw.jp/>

第一東京弁護士会 労働法制委員会 外国労働法部会副会長
日本人材マネジメント協会(JSHRM)執行役員
労働審判・仮処分・労働訴訟の係争案件対応、団体交渉(組合・労働委員会対応)、
労災対応(行政・被災者対応)を得意分野とする。

主な著書に
HRテクノロジーの法・理論・実務
(労務行政、編著代表)
【日本版】同一労働同一賃金の理論と企業対応のすべて
(労働開発研究会 著者代表)
雇用改革のファンファーレ(労働調査会)
決定版!問題社員対応マニュアル上・下巻 (労働調査会、著者代表) 等多数

◆下記ご記入の上、FAXにてお申込みください◆(弊社HPでも受け付けております) 申込日:2026年 月 日

御社名	(フリガナ)		セミナー申込書入手方法について
			東京社会保険労務士協同組合
ご住所	(フリガナ)		受講方法(必須)
	〒		☐ 会場受講 ☐ オンライン(ZOOM)
TEL		FAX	

E-Mail
(必須)

受講者名	所属部署・役職名	備考
(フリガナ)		
(フリガナ)		
(フリガナ)		

◆以下、何れかを丸で囲んでください◆

- ご購読中の弊社発行の定期刊行誌：
 ☐労働基準広報
 ☐先見労務管理
 ☐労働安全衛生広報
 ☐建設労務安全
☐労働基準&人事労務実務Q&A
 ☐購読無し
- 労働調査会ビジネススクール会員：
 ☐個人会員
 ☐法人会員
 ☐非会員

通信欄

◆支払方法◆ 受付後、受講券と請求書・振込用紙をお送りいたします。開催日前日までにお振込みください。

◆受講料の割引特典について◆

「労働基準広報」「先見労務管理」「労働安全衛生広報」「建設労務安全」「労働基準&人事労務実務Q&A」購読者様および
ビジネススクール会員様は、税抜き価格から2,000円割引。但し、労働調査会ビジネススクール法人会員様は、3名様まで、
各々税抜き価格から2,000円割引いたします。

※オンライン受講者様のテキストに関しましては、事前ダウンロード(無料)をお願いしております。

■キャンセルについてのご案内

お申し込み後のキャンセルは10月20日(火)までにご連絡ください。それを過ぎた場合は、受講料を申し受けます。

■個人情報の取扱いについて

お預かり致しました個人情報は、書籍・定期刊行誌や講習会、セミナー、ビデオのご案内等限られた目的で利用させていただきます。情報の取扱いにつきましては適正な保護に努めます。

☐上記について承諾しました。

お問合せ先

株式会社労働調査会 東京支社 / 担当：河原・寺沢
TEL.03-6858-3401 〒170-0004 東京都豊島区北大塚 2-4-5 調査会ビル 5階

実務者スキルアップセミナーFAX申込はこちらまで0120-801-811